

名古屋市 小型家電リサイクルの取組み

平成26年12月2日

名古屋市環境局

ごみ減量部資源化推進室

室長 櫻間 利和



経緯

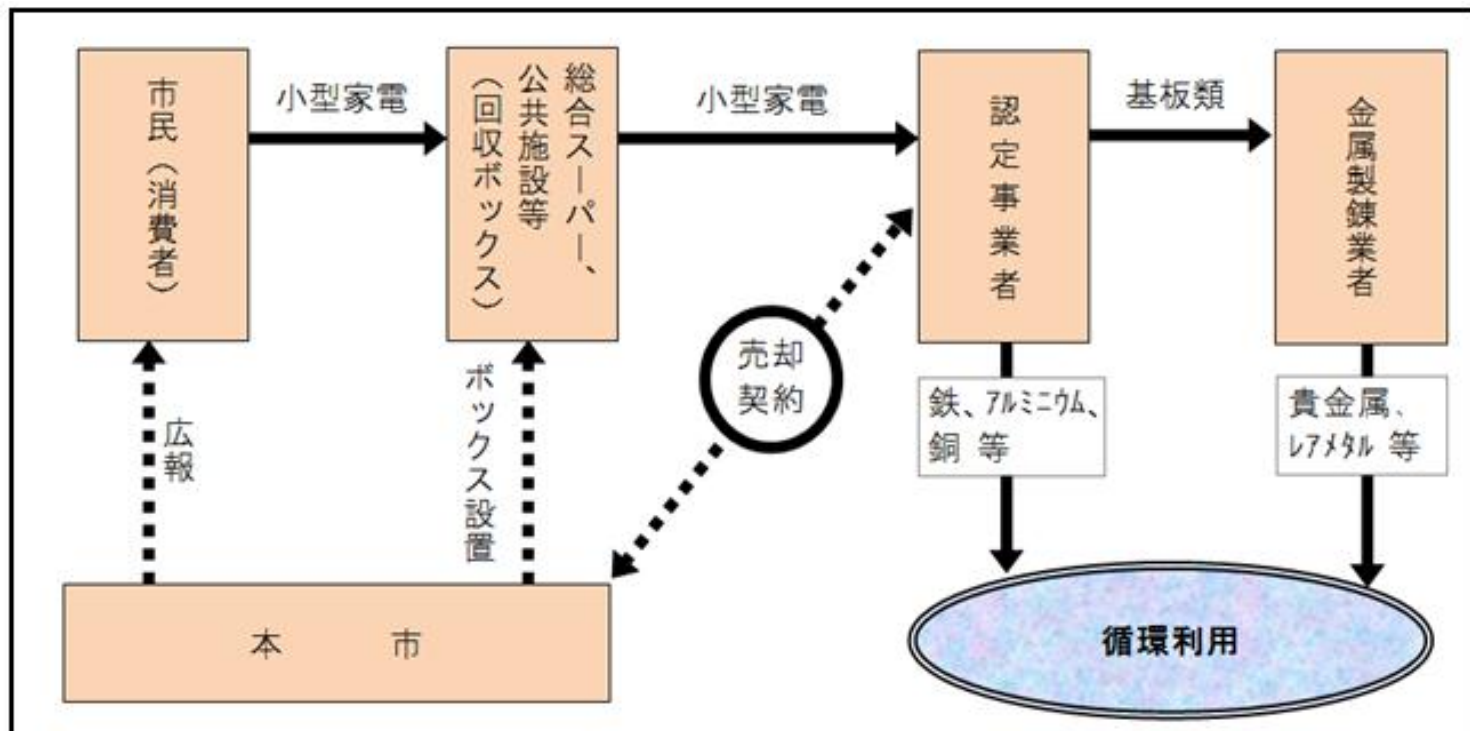
時期	主な内容
平成25年 4月	小型家電リサイクル法施行
6月	認定事業者の認定
8月	環境省の実証事業の公募に本市が申請
9月	環境省の実証事業に採択
12月	本市の入札により認定事業者(25年度)を決定
平成26年 2月	小型家電リサイクル事業の回収開始
3月	本市の入札により認定事業者(26年度)を決定
4月	本市の事業として回収を継続

事業内容

本市は、総合スーパー、区役所等に回収ボックスを設置して、市民から小型家電を回収する。

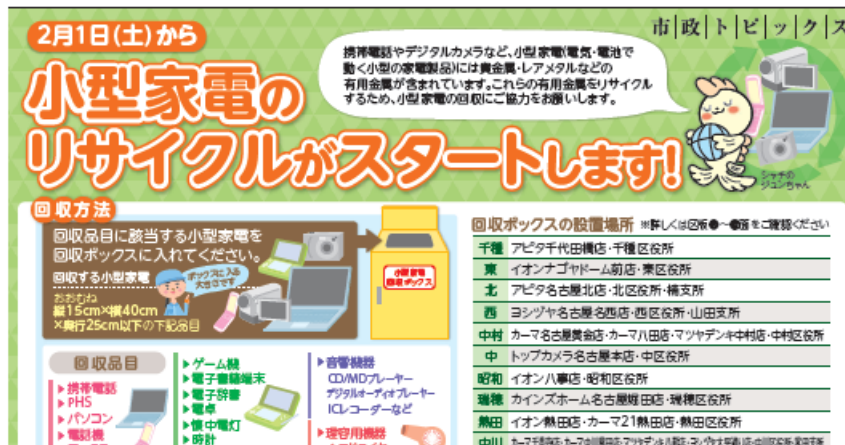
認定事業者は、回収ボックスから小型家電を引取り、有用金属等をリサイクルする。

回収の流れ



市民への周知（１）

- 地域団体へ事業内容を説明
- 広報なごや、市政広報番組で事業内容を周知
- 名古屋市ウェブサイトでの広報
- 分別ガイド(ウェブサイト版)の改定



広報なごや (1月号)



分別ガイド（ウェブサイト版）

市民への周知(2)

- 新聞折り込みによるチラシの配布
- 地下鉄、市バス広告
 - 地下鉄駅構内広告
(名古屋駅、栄駅、金山駅等)
 - 地下鉄車内広告、市バス車内広告



新聞折り込みチラシ



地下鉄名古屋駅ビッグウォール

市民への周知(3)

■ 回収開始イベント

- 市長による回収ボックス投入の実演
- リサイクルの仕組みを学ぶ小型家電解体体験



市長による回収ボックス投入の実演



小型家電解体体験

市民への周知(4)

- 協力店舗等での広報
(ポスター、のぼりの掲示等)
 - 啓発DVD
(リサイクル事業の案内)
 - 啓発CD
- 回収していることを買い物客や
施設利用者等に案内



広報の効果

■ マスコミの報道

中日新聞にもとりあげられるなど、広く注目を集めた。

- ・「市が小型家電リサイクル 回収スタート」
（中日新聞 平成26年2月2日朝刊）
- ・「小型家電回収が好調
市リサイクル 開始2ヵ月 想定の5倍超」
（中日新聞 平成26年4月12日朝刊）

■ 認知度

市民の76.2%が小型家電リサイクルについて知っていた。

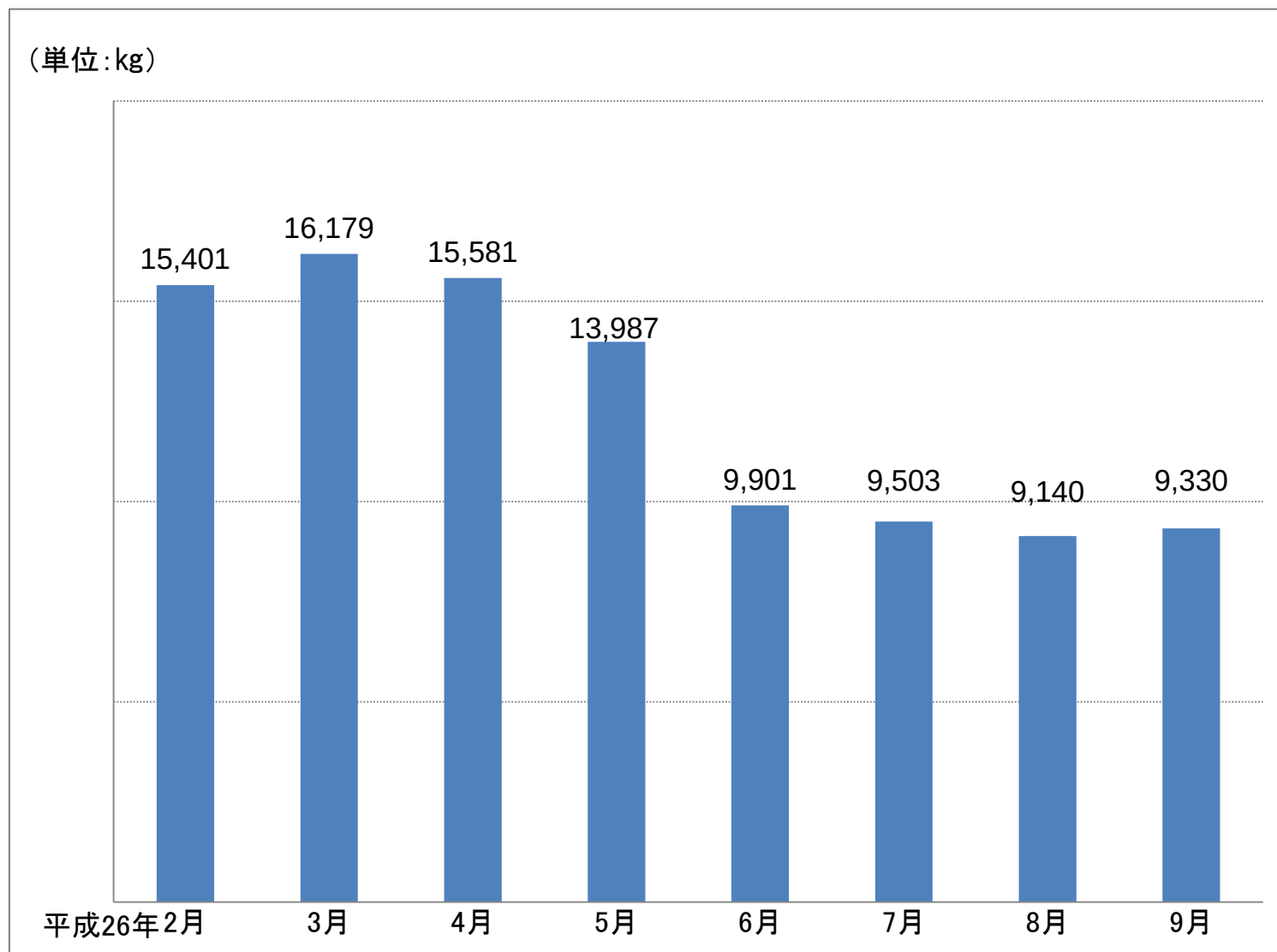
（H26年に実施したインターネット調査）

ボックス回収実績

自治体	25年度 月平均回収量 (kg)	回収場所	回収品目 (大きさ制限)
名古屋市	15,790	公共施設、スーパーマーケット、ホームセンター、家電量販店(51か所)	特定対象品目 (40cm × 25cm × 15cm)
A市	626	公共施設(36か所)	指定なし (30cm × 30cm × 15cm)
B市	1,939	公共施設、スーパーマーケット、ホームセンター、家電量販店(46か所)	34品目 (25cm × 15cm)
C市	1,612	公共施設(42か所)	特定対象品目 (30cm × 15cm)
D市	89	公共施設、スーパーマーケット等 (50か所)	8品目 (25cm × 10cm)

(本市が実施した同規模の市に対する聞き取り調査)

回収量の推移



主な品目別回収量

区分	個数	重量 (kg)	重量割合 (%)
携帯電話、PHS	1,071	107	1.2
パソコン	265	865	9.8
電話機、ファックス	422	549	6.2
デジタルカメラ、ビデオカメラ、フィルムカメラ	617	147	1.7
映像用機器(DVDプレーヤー、ビデオデッキ等)	943	1,372	15.5
音響機器(CDプレーヤー、ラジカセ等)	909	2,181	24.7
補助記憶装置(ハードディスク、USBメモリー等)	427	995	11.3
理容用機器(ヘアドライヤー、電気かみそり等)	510	143	1.6
ゲーム機	416	188	2.1
これらの付属品(リモコン等)	920	93	1.1

調査期間：平成26年2月3日～2月24日 個数合計8,260個、重量合計8,825kg 11

今後の予定・課題

今後の予定

- 小型家電の排出機会の増える時期に重点的な啓発
- 総合スーパーが新規オープンする場合等に、回収ボックス設置の協力依頼

課題

- 現在は売却契約により、認定事業者が回収ボックスから引き取りリサイクルしているが、有用金属の市場価格の影響等により、収集運搬等の費用が必要になる恐れがある。

小型家電リサイクルの促進のために

- 回収体制の構築に必要な支援の継続
- 自治体における分別・回収に過度の負担が生じないような財政措置の検討



シャチのジュンちゃん

— 名古屋市 —